

先生のための夏休み経済教室 in 大阪（高校対象）記録

- 1 日時：2019年8月6日（火）9時30分～16時00分
- 2 場所：国民会館12階大ホール
- 3 参加者：関係者をいれて 80名
- 4 主な内容：
 - ・進行役：山本雅康先生（奈良学園中学・高等学校）
 - ・主宰者挨拶：篠原総一先生（同志社大学名誉教授）から、本日のテーマは「新テストを読み解く」こと、そして「授業をどのように改善していくか」を考えることであることが述べられた。

1 時間目 「日本の証券市場の歴史」

石田慈宏先生（東京証券取引所金融リテラシー部課長および
橋本ひろみ氏（大阪取引所金融リテラシー部課長）

A 前半は石田氏より以下の解説が行われた。

(1) 歴史を学ぶ意味

- ・証券市場の歴史を語るのは、経済構造は抽象化して数式モデルで書き表せるがそれを本源的に理解するには歴史を知らなければいけないからである。
- ・昔の単純な世界を知ったって、今の複雑な経済の理解や投資に役立たないのではという人がいるが、それは全然分かっていないと思う。
- ・例えば、最近話題のMMTも信用や貨幣の歴史をひもとけばその起源がわかる。
- ・貨幣の歴史を日本でみても、自然経済から貨幣経済へ、また信用経済へと単純に進歩してきたわけではなく、貨幣経済は古くから存在し、債権、債務の信用決済や手形に類するものも古くから使われていた。そんなことも知った上で現在を考えたい。

(2) 証券の歴史

- ・証券とは借用証書が規格化されたもの」と定義しておく。
- ・歴史的には、江戸時代の米切手が最初期に取引された有価証券ではないかと言われている。米切手は、本来、代金を払って蔵屋敷に保管されていた米の預かり証であったが、そのまま転売されることで、米の量で記された債務証書に変質していったのである。
- ・その米切手を取引する場所、最初は大阪米市場、のちに堂島米会所が証券取引所のはじまりと言って良いだろう。
- ・では、米切手はどう使われたか。まず、米切手を売買する現物市場としての正米取引が行われる。ところが米切手の売買では、現物は品質が産地ごとに異なり価格も違ってくる。そのため、すべての取引米の標準となる架空の藩の架空の米があったとして、それを立物米として選ぶと言う形で計算が行われた。

- ・また、米切手は先物取引も行われ、これは、帳面上で売買の記録を取っておき、期日が来たら立物米の当日価格で清算するという取引が行われた。これを「帳合米取引」と言い、先物取引の先駆といわれている。
- ・米切手は、実際に蔵屋敷にある米の量以上に発行されていた。それが空米切手である。空米切手を発行することで、藩は資金調達をしていた。幕藩体制の経済の土台である石高制のもとでの米を巡る幕府、藩、堂島米会所を巡る取引の構造は、現在の国際通貨のシステムに近い。また、空米切手の発行は赤字に悩む各藩にとっては「打ち出の小槌」のようなものとして扱われた。
- ・しかし、そのシステムも幕府の崩壊とともに機能を失う。幕藩体制下の石高制も崩壊する。

(3) 江戸幕府経済から明治期へ、東京株式取引所設立前夜

- ・明治政府は旧幕府、旧藩の債務を全部ひきうけてスタートとした。しかし、財政難であり、太政官札が発行されたが信用されずインフレを招いた。また、廃藩置県の時には、秩禄公債を発行した。困窮化した武士は、秩禄公債を現金化したいという要求があり、それを購入して大もうけした人物もでてくる。
- ・渋沢栄一は、民間の公債換金市場が必要であるということをいち早く認識していた。また、明治政府による短期間で富国強兵を実現するには政府主導では非効率であり、政府・民間・国民の協力（合本）が必要であるとして、株式会社の設立と、証券取引所の設立を推進した。それが東京株式取引所になった。
- ・大阪では、五代友厚が取引所設立活動の末、大阪株式取引所の設立の立役者となった。

B 後半は、橋本ひろみ氏が大阪取引所についての紹介を行った。

- ・内容は、日本取引所グループのなかの大阪取引所の位置（デリバティブ市場の運営）、大阪取引所の役割を紹介、そのうえで、大阪取引所の見学についての紹介を行った。
- ・また、大阪取引所が所有する展示資料の紹介とその解説、堂島米市場跡にある安藤忠雄氏によるモニュメントなどの紹介を行い、最後に大学入試センター試験のデリバティブに関する問題を紹介された。

<質疑応答>

Q：専門家としてどこまで市場の歴史を高校生が知っておくべきだと思うか？

A：通貨制度云々より貨幣とは何か、会社とは何か、株式会社の制度について学習するのが望ましいのでは。

Q：デリバティブはなぜ社会に必要なのか 社会にとってどのような意義があるのか？

A：必要な形にリスクを置きかえるためにデリバティブは存在していると理解している。また、『証券市場の誕生』（講談社刊）のご一読を。

Q：大阪と東京の設立当時の取引所の規模の違いは？

A：正確なデータが手元がないが、大阪より東京の方が取引所の規模は大きかったのではないかと思う。

2時間目 「エコノミストと解く新テスト問題」

A 佐藤英司先生（福島大学人文社会学群経済経営学類准教授）による解説

(1) 平成30年度の思考調査の概要

・試行テストの概要と「政治・経済」の学習指導要領の内容確認を行った。

(2) 「政治・経済」大問3の解説とコメント

・大問3の問1から順番にコメントと授業改善の提言を行った。内容は以下の通りである。

・問1は、高度経済成長後の日本の出来事を問う問題で、歴史を知らなければ解答出来ない問題で、知識を問う問題である。

・問2は、需要曲線のシフトと傾きに関する問題である。

この問題は、シフトや傾きを知らなくても、グラフの読み取りさえできれば解答可能な問題である。これは、教科書や新聞で書かれている需要・供給を現実を考えさせる授業をやっているならば解答可能であり、従来から求められていることである。

例えば、中学校公民的分野の教科書の記述（例えば、牧草が不作で肉牛の生産がへったときは、肉牛が不足するので価格が高くなり、消費がおさえられていきますなど）について、そのロジックを、「需要」「供給」といった経済用語を用いながら、高校生の生徒自身が、説明できるかどうかである。これは、新しい学習指導要領で求められている力でもある。

・問3は、インフレの原因と影響を問う問題である。ここでは、インフレ・デフレによって自分たちの生活のどこが変わるかを考えさせることが求められる。

・問4は、国内総生産と国民所得の定義を問う知識問題である。

・問5は、問4で問われた内容の図を読み解く問題である。

・問6は、生徒の対話からジニ係数の定義を確認し、累進課税の具体例の表を読み取れば良い。これは、ジニ係数や累進課税を知らなくとも、与えられた定義を理解し、それに基づいて資料・図表を読む力があれば解答可能である。これは「現実社会の諸課題について、その解決に向けて、様々な立場からの主張を根拠に基づいて考察」という出題のねらいに即したものと言える。

この問題は、ジニ係数のデータを収集させて、対話の生徒B、C以外の論点を考えさせたり、日本の税制について調べ発表させたりする授業に利用できよう。

- ・問7は、労働条件に関する法的知識を問う問題である。働き方改革が問題になっているので、その種の社会問題への関心を高めることが求められている。

- ・問8は、図を読みとく問題である。

ここから、少子高齢化と日本の未来をテーマとして、社会保障問題が関連して学習できる。この問題のグラフ以外にも教科書を含めて、多数のグラフが存在するので、これからの日本社会を考えさせるために、主張したいことを裏付けるグラフ（統計データ）を生徒自身に調べさせるという進め方もある。

(3) その他の問題の解説とコメント

- ・大問2の問7、排出権取引の問題である。

いままでは排出権取引の知識を問う問題が多かったが、これは、具体的な数値を用いて2つの政策案を評価するところまで要求している。この種の問題は今後も出題される可能性が高い。したがって、具体的な数値や簡単なモデルを使って政策案を生徒自身が評価するような授業の参考にこの問題が使える。

- ・他に、大問4の問2に関しては、時間の関係で簡単にふれて解説は終了した。

(4) まとめ

- ・新テストについては、本質を理解していれば、それほど身構えなくてもよいのではないか。

- ・教科書を読んで理解し、問題文を理解して読み解き、グラフの意味を理解し、生徒自身が説明できることが要求される。これは、これまでの知識・理解・スキルで十分対応できる。

- ・また、与えられた知識に対して、それを活用してデータなどを読み解き、解答していくことが試されている。

- ・そのためには、資料として提示されたグラフにどのような意味があるのか、グラフが何を主張したいのか。さまざまな立場、視点から考えさせる意味で、多様な価値観に触れる機会も必要である。

- ・知識は必要であるが、その知識を使って、グラフや図を読み解いていく、そして経済・社会問題の解決策まで考えさせることが求められている。また、さまざまな立場からの主張を根拠に基づいて考察し、公正に判断することができる能力が、新テストでもこれからの学習でも必要であることを強調しておきたい。

B 新井明先生（上智大学非常勤講師）によるコメント

- ・新テストがなぜ導入されたのか、また、新学習指導要領との関連、実施時期などを確認しておきたい。
- ・新テストに対応するには、大学入試センターが発表した、出題のねらいと正答率をみることによって、生徒が実際に解ける問題と、我々が解けるだろうと思っている問題との乖離がみられることを認識することからはじめたい。
- ・新テスト対策だけを見るのではなく、新テスト受検生の比率や入試試験に挑戦する生徒の比率を考えて、のこりの生徒たちへの教育についても含めた広い視野でのぞみたい。
- ・試行テストの出題は、指導要領のほぼすべてをカバーしている。したがって、幅広い準備は必要になる。
- ・たしかに知識問題は少なくなっているがなくなっているわけではない。それ以上に力点を置かれているのは、思考力・判断力を問う問題であることは間違いない。
- ・経済領域の問題の分析は佐藤先生がおこなっているのでそれを参照してほしい。もう少し一般的に言えば、試行問題の傾向としては、リード文の長大化、課題発見の場面の設定、学習過程を意識した場面設定、複数資料の読み取りなどがあり、それへの対応が必要になる。
- ・その意味では、新しい制度を与件とするなら、これまでの授業スタイルの見直しが求められていることは事実である。

<質疑応答>

Q：佐藤先生が分析された試行問題のうち、一番授業改善に役立つ試行テストの問題はなにか？

A：大問3の問6のジニ係数の問題は広がりが出るのではないかと思う。あと、大問2の問7の排出権取引について、具体的な数字とともに考えさせるのは個人的にはいいのではないかと思う。

Q：均衡価格の移動について生徒はなかなか理解できないが、どうすればよいか？

A：経済学を研究している者、特にデータを扱っている人間にとってみれば、市場での価格や取引量は、常に均衡しているという答えがでてしまう。均衡価格は常に観測されているものであり、長い時間をかけて、それがどのように変わってきているのかを確認させる機会をあたえることで理解させたい。

3時間目 「新テストを視点として授業改善を考える」

A 「大学入試共通テスト試行問題を用いて思考力判断力表現力を身につける授業の提案」

山本雅康先生（奈良学園中学校・高等学校教諭）

- ・本校はSSH指定校である。理系だけでなく文系でも取り組んでいる。そのなかで実際に取り組んだ三つの授業を紹介したい。

- ・第一は、高校2年生の文系クラス対象の「現代の経済社会と経済活動の在り方」の授業である。
 - ・授業は2時間配当で、文化系科学探究（データ分析）と関連させた、経済分野導入として実施した授業であり、課題解決のための意思決定の過程でグループワークによる言語活動を展開し、思考力・判断力を育むことをねらいとしている。
 - ・素材として、共通テストの試行問題の排出権取引を扱った問題（「政治・経済」大問2問7）を利用した。
 - ・まず、経済の基本概念を授業プリントと資料集を使って解読する。そのうえで、問題を個人で解答させ、次にグループワークで検討させるという流れである。
 - ・次の時間には、上智大学の地球温暖化をテーマとした問題を、まず個人で、次にグループでという流れで取り組ませて、振り返りとして囚人のジレンマを解説、授業のワークシートを提出させるという流れで実施した。
 - ・語句の説明だけでは生徒はノってこないが、ペアワークなどを用いて展開することで経済の見方・考え方についての理解が深まったという反応が示されている。また、話し合いの大切さや難しさ、囚人のジレンマに関しての感想、データの読み取りの重要さや難しさ、文章をよむことの大変さなどを感想として記している。
-
- ・提案の第二は、国民経済計算を理解し、概念を用いて現実の経済社会について理解を深めるねらいの授業である。
 - ・素材は、共通テスト試行問題の国民所得を扱った問題（「政治・経済」大問3問問4）である。
 - ・まず、生徒は前時に学習した国民経済計算の概念を個人で確認。そのうえで、グループで試行問題に挑戦するという手順で、最後にワークシートの答え合わせと概念の復習をおこなわせた。
-
- ・三つ目の提案は、「文系科学探究」の時間に取り組んだ、データ分析の導入授業である。
 - ・最初の時間に、グループワークで『ケーザイへの三つのトビラーワールドトレジャランド再生計画』に取り組ませた。
 - ・次の時間に、豊岡市を事例とした「RESAS 地域経済分析システム」の活用法を紹介して、それを踏まえて、修学旅行先の帯広市と学校所在地の大和郡山市の現状分析と地域の課題を発見させる取組みをグループワークで行わせた。
 - ・結果は、ホワイトボードにまとめさせ展示した。また、関連の共通テストの試行問題（18年実施の「現代社会」大問5問2）に取り組ませた。また、現行センター試験問題も紹介している。
 - ・統計学習に関しては、総務省統計局のHPが充実している。そのなかでは、ナイチンゲールの統計についての功績のページなどが活用できる。

B 「入試問題を授業にどう活かすか」 下村和平先生（京都府立山城高等学校教諭）

- ・自己紹介、学校紹介の後で、新テストに関してはいままで通りの対応である程度可能なのではないかという結論を最初に述べて、授業の紹介に移った。
- ・これまでの授業スタイルは、教科書に沿った授業であり、それをまずは基本を押えることが大事だと考えているからである。また、勤務校が聴覚障害をかかえる生徒が健聴者と一緒に学ぶ学校で、授業の中で合理的配慮と一定の工夫をしながら展開している。彼ら彼女らを教えるなかで（聴覚障害をもつ生徒に対して、黒板に要約筆記する、他の生徒もそれを場合によっては写す）健聴の生徒も用語の意味が分かっているわけではないということが逆に分かった。
- ・従って、限界、市場、失敗、価値などの経済独特の用語を「国語」から「社会科用語」に転換することをこころがけている。その上で、中学で習ったことを確認してゆく。
- ・市場機構の話（需要曲線・供給曲線）の箇所では、これが完全競争市場というモデルの市場で考えているということ、価格以外の条件は考えていないこと、グラフは数学と違って縦軸から見ること、「シフト」は価格以外の要因が変わった時の話であることなどを教えている。
- ・このような授業で毎年悩むのは、余剰まで踏み込んで教えるかどうかである。現実には、余剰に関しては大学入試問題（19年2月実施の東洋大学の問題など）に出ている。また、新しい学習指導要領「公共」の解説のなかにも用語が登場している。余剰の扱いに関してはこれからどう教えるべきか、今後の課題としたい。ただ、余剰のイメージについては、「お値段以上ニトリ」というコマーシャルが使えるかと思っている。
- ・次に紹介するのは、シフトと需要の価格弾力性の授業である。
- ・この二つは、新テストの試行問題（「政治・経済」大問3問2）でも出題されている。シフトに関しては、需要を一次関数で示し、その時のy切片に相当するbが変化する価格以外の要因を考えさせるという設問を生徒にすることで理解が可能ではないかと考えている。
- ・需要の価格弾力性に関しては、「空気はなぜタダなのか？」という問いを与え、考えさせる事で、タダの理由、空気の需要・供給曲線から需要の価格弾力性を理解させることを試みてきている。
- ・また、私立大学の問題ではあるが、ガソリン税にかかわる問題を実際に解きながら（添付のプリント参照）地球温暖化問題の解決策について環境税の視点から生徒に考えさせる授業も試んでいる。経済学の見方を知って、現代社会の諸問題に気づいてほしいという思いからの展開である。入試問題のリード文からの応用にしたい。
- ・結論的には、最初に言ったように、「新テスト対策を」と様々なところから求められているが、今の授業をベースに少しの工夫をやれば対応はある程度できるのではないかと思う。

C 新井先生によるコメント

- ・山本先生の実践は、新テスト、私立大学の意欲的な入試問題に触発されて、探究型の授業のなかから思考力・判断力・表現力を育成しようとするすぐれた実践で、新しい時代に要求される学習スタイルの試みである。
- ・下村先生の実践は、主に私立大学の入試問題をもとに経済学の知見を活かして発展的に思考力・判断力・表現力を育てようとする実践で、従来からの要求を着実に応えた指導スタイルの例である。特に、下村先生の場合は聴覚障害の生徒を教える中でえられた知見が実践に深みを与えていると思う。
- ・お二人の実践を踏まえて、受験校以外の学校でもどのように共通テスを活かすかに焦点を当てて話をしたい。
- ・それには、試行問題に現れている学習スタイルに注目するとよい。試行問題では、様々な学習場面を含んで問題が作られている。これを参考に授業を振り返り、改善して行くことがすべての学校種で求められていると言えよう。
- ・下村先生の発表で、国語から社会科用語へという部分に注目した。すべての校種で授業改善をする場合、国語→社会科用語からもう一度国語科の用語に戻す作業が必要だと思う。そのことによって、生徒の読解力は向上する可能性があると思われる。
- ・その際、試行テストの国語の問題も参考になる。一見社会科、公民科の問題ではないかと思われるようなものが国語で出題されている。ぜひ一度見ておいて欲しい。また、国語と公民をセットにして思考力を育てるという趣旨の問題集も発売されているので興味があったら参考にするとよいかもしれない。
- ・また、ALの方法も試行問題では、たくさん提案されていて、その流れに乗らないといけない部分がある一方で、すべての高校生を対象とした場合、知識注入型で授業をすることも必要であると思われる。それは、就職試験や公務員試験で知識問題の出題がなされている現状があるからである。どこかで徹底的に教科書を読ませたり、知識を徹底的に学ばせたりする必要がある。
- ・ただし、知識問題に関しては、私立大学で出題される細かい知識問題（悪問）に惑わされないことも大事あることを申し添えておきたい。

4 時間目 「授業で役立つ経済学 統計データの読み解き方」

小巻泰之先生（大阪経済大学経済学部教授）

(1) はじめに

- ・年金 2000 万円問題をはじめとして統計データに注目が集まっているが、統計データの作成目的だけでなく、質問の項目などを注意しないと一見すると客観的なデータが一人歩きしてミスリードを起こすことがある。
- ・その例としては、高齢者ひきこもり 61 万人という総務庁の発表がある。これは典型的な

標本調査で、結果はかなりラフなものである。

- ・それに対して、年金 2000 万円の金融庁の報告書はかなり良いものであり、教材になり得る。客観的なデータに基づいて書かれている。これが受け取り拒否をされたのは選挙目当てからであろう。

(2) 過去問からみた共通テストの印象

- ・従来の問題より、図表が多用されているが、直接、図表を読み取る設問は多くない。また、設問によっては統計データなどから読み取れないものがある。図表で表現されている状況を前提として、多くの関連知識が求められているという感想を持った。
- ・出題内容に関しては、今後精査されるであろうが、やや厳密さに欠けるものも見られる。

(3) 具体的な事例

①外国為替の問題（18年「政治・経済」大問3問4）

- ・為替の動きは円高になると企業収益が大幅減少のように報道されているが、必ずしもそうとは言い切れない。その意味では、この問題のZの発言をもとめる選択肢は不適切な問題であろう。
- ・なぜ、円高で景気が悪化するのか、円高対策のための金融緩和が景気過熱を起こすのか、この理由を理解する方が重要であり、それには、円高が景気に与える影響を簡単な数値例で理解させると良い。
- ・円高になると景気に悪影響を与えるのは確かであるが、輸出産業は為替ヘッジをかけてあるので実質的な損害は小さい。また、輸入産業は、利益が改善している。つまり、政策は「しんどい」との声の大きい産業や企業の方に合わせて実施され、結果として拡張政策はやり過ぎになる。
- ・Zの発言は為替差益がでるということを正解としているが、差益がでるのは結果論で、この図表からは読み取れない。また、現実にも、実際の為替売買で利益が生じるのは金融市場で瞬時にいろいろな事象が調整されないからである。
- ・為替の決定では、金利平価と購買力平価を理解すれば大きな動きが把握することができる。また、それらは簡単な数値例で理解できる。例題をいれてあるから、各自で考えて解答例と付き合わせて欲しい。

②少子高齢化の問題（18年「現代社会」大問5問2）

- ・データから、これからの日本社会の課題と解決策を選ばせる問題であるが、この問題は適切なものとはいえない。
- ・正解がアとウの発言とされているが、なんとなく正しいように見えるが、アで言えば、高齢者までに受益者負担を求めることは多数派の意見かどうかわからない。エで言えば、在宅サービスは現実的に甲の地区で適用できるのだろうか。その意味では、これが本当に良いのかは判断できるものではない。いろいろな解決策があるはずである。

- ・解決策や考え方で白黒はっきりしている問題ならともかく、また、選択肢が長文であり、それを読み取った上で解答させるのはかなり難しいと思う・特に、選択肢の内容が授業で取り上げて議論するならともかく、一般的な解決策でないような内容での出題は意味がないのではないか。
- ・また、これからの少子高齢化に関しては、設問中の表よりも、人口ピラミッドと平均余命の図表から読み解く方が良いのではと思う。また、話題になった 2000 万円問題も総務省の家計調査のグラフを示す事で、この数字がどうして出てきたか、また、各自備えるべき預金額の推計は、この図や例題 6 に付した図を見るとわかるはずなので、例題で確認してほしい。

③食料問題（18 年「現代社会」大問 6 問 1）

- ・この問題はテーマ学習の際の手順と使う資料を選ばせる問題だが、図表を全くみなくても解ける問題である。

④エンゲル係数の問題（17 年「現代社会」大問 3 問 2）

- ・この問題は問題である。エンゲル係数が長期的に下がってきたグラフと、2013 年から上がってきたグラフからその原因を推定させる問題である。正解とされた選択肢のなかで Y の発言、Z の発言はこれで正解か疑問である。
- ・Y は近年のエンゲル係数の上昇を「中食」の増加が理由と言うが、この時期の理由としては高齢者が増えたことの影響が大きいだろう。また、Z の発言の所得階層別にエンゲル係数を調べると言うことに関しては、所得階層別に調べて見てもどの階層も上がっているので所得が影響したとの見方は正しくない。この時期のエンゲル係数の上昇は円安による輸入物価の影響が強いはずである。
- ・消費者物価に関しては、短期的には消費全体と少量品の物価上昇速度の差が影響している。長期的には、実質所得が伸び悩むなかで高齢化によって上昇している。つまり、エンゲル係数上昇の理由は、所得の伸び悩みによる家計の余裕度の低下が原因であろう。

⑤賃金は上昇しているか

- ・試験問題とは関係ないが、賃金の問題にも触れておきたい。
- ・賃金に関しては、どのデータのどこを見るかによって解釈が違ってくる。例えば、賃金総額に関して言えば、話題になった毎月勤労統計はちょっと使えない。使うとすると労働分配率の統計であり、分配率が下がっていることが読み取れる。
- ・個々の雇用者の個別賃金に関しては、ベースアップと定期昇給があるので、多くの雇用者の給与は年々、上がっている。しかし、上がらない人も 4 割いる。その背景が非正規雇用と高齢者雇用の増加である。ただし、非正規雇用といっても、一般的に問題視される派遣社員の比率は少なく、パートやアルバイトで 7 割を占める。性別でいえば、女性

が多い。その原因が何かという問題は、共通テストの試行問題でも類題が出ている。

(4) まとめ

- ・統計データを読み解くとき、類似したデータを複数みることによって、状況を確認しながら読むことが大切である。そうすることにより、対象となる事象への理解がより深まる。
- ・特に近年の統計データでは、高齢化の影響を受けて、データの読み取りが難しく、読み方を誤ることもある。従って、一つの事象を少数のデータで確認するとミスリードすることもあることに配慮しておきたい。
- ・また、最初に述べたように、新テストのこれまでの試行問題では、特に図表を細かく読み取することを求めている問題はほとんど無く、どちらかと言えば、図表で表現されている状況を前提として、多くの関連知識が求められている。
- ・類似した統計データを複数みることにより、状況をどのように読み取るべきかを確認するようにすれば、試験対策にもなるし理解が一層深まるのではないか。

<質疑>

時間の関係でなし。

<まとめ> (篠原先生)

- ・二日間の教室をこれで終えるが、教科書に沿って淡々と知識を教えるのではなく、「資料やデータを読み取り、それを使って生徒が主体的に社会のことを考える」教育が求められていることが浮かび上がったのではないか。また、教科書の内容そのものも、時代や現実に合わなくなっている。その意味で、教科書を超越する部分をどう教えるかが大切になろう。
- ・新テストに関しては、1年目の試行テストに対する様々な意見を反映し、2年目ではかなり改善されている。その意味で、先生方にも試験問題を検証し、意見を述べてゆくことをすすめたい。

以上、記録、中山義基、補足、新井